

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 * あなたの声をお寄せ下さい

No. 60 令和5年4月10日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)

《廿日市市議会》

令和5年3月定例会

(2月22日、3月23日)

議案47件、諮問1件、報告1件、
請願1件、発議2件

令和5年度予算

一般会計	566億円(40億円増)
特別会計	259億円(3億円増)
企業会計	92億円(6億円増)
(端数切捨て表示・水道会計は広域)	
市債残高	696億円(8億円減)
基金残高	83億円(27億円減)

(市債残高は今後減少する見込み)



私的一般質問(2月24日)

1. 県道2号岩国佐伯線の整備

(背景)

・主要地方道岩国佐伯線は、山口県岩国市天尾と本市浅原を結ぶ総延長26.3kmの主要地方道であり、県境を境にそれぞれ山口県と広島県により管理されている。
・本路線の県境から、山口県側の約1.0kmと広島県側の約1.7kmが未改良区間となっている。
・平成28年9月議会で整備の必要性を一般質問し、答弁は広域的な観点から必要性は認識、他路線の整備状況等勘案しながら、整備要望を行っていくとあった。

(質問) 林 ただまさ

ここに来て山口県側に動きがあり、今年度中に路線測量等とすることである。広域的な観点から大型車がスムーズに通行可能な道路にする必要がある、南海トラフなどの影響で沿岸部が十分機能しなくなったら緊急物資等を運ぶルートになり、佐伯・吉和地域の交流人口増にもつながる。県をまたいでの整備なので山口県側

の先行した動きは非常に良い機会と思われるが、整備はどうか。

(答弁) 前田 建設部長

広島県における本市の道路事業については、一般県道廿日市環状線や主要地方道廿日市佐伯線、一般県道虫道廿日市線など、本市のまちづくりに重要な区間を道路整備計画に位置付け、優先的に進めている。このことを勘案すると、本路線未改良区間の早期整備については、現時点で難しい状況にある。しかしながら、山口県側の整備により、本路線の交通量が増加するなど状況が変化する可能性もあるため、山口県側整備を注視していく。

(再質問等)

県境の整備なので、本市の諸事情はあっても県同士、歩調を合わせてもらおうことが、広域的な効率化になるかどうかという質疑に対しては注視するという答弁。

2. 保育園再編基本構想の総括

(質問) 林 ただまさ

平成28年度からの保育園再編基本構想を見直し令和5年度から令和14年度までの保育園再編基本構想が急遽延期されたが、改

めて、現行の保育園再編基本構想の総括がされていない。そこで、次の点について市の考えを問う。

(1) 現行の保育園再編基本構想には3つの方針があるが、達成状況はどうか。

(2) 将来的に、各地域に1か所は公立保育園を配置する計画であったがどうか。

(3) 民間保育士の定着はどうか。

(4) 民間保育園の待遇や施設基準はどうか。

(5) 現行再編基本構想は保護者への説明不足で早急すぎないかという質疑に対し、今後も保護者説明を行っていくという答弁であったが、十分説明できたのか。

(答弁) 田中 子育て担当部長

(1) 再編基本構想の方針

①保護者ニーズに応じた供給量を確保し、市全体の保育サービスの質向上を図る方針は、0歳から2歳児の保育需要に対応するため、国の補助金を活用し、前期実施期間中に私立保育園11園が整備されたことにより年度当初の待機児童を解消した。また、一時預かり保育や延長保育を実施する保育園の増加が必要とされる保育園

ニーズへも対応できている。

②国の補助制度を活用した公私連携方式により、老朽化や耐震性が低い公立保育園を優先して施設再編に取り組む方針は、耐震基準を満たしていなかった丸石保育園、廿日市保育園、串戸保育園の3園を公私連携型の手法で整備し、運営を民間に移管、鳴川保育園については廃止することで、施設再編に取り組んできた。

③地域の状況や民間の施設比率を現在の概ね2対1から10年後には概ね1対2へ再編する方針は、令和4年度の時点で公立保育園が4園減の15園、私立保育園が13園増の24園となり、施設比率は1対1.6となっている。

(2) 廿日市東区域、廿日市西区域、佐伯区域、吉和区域、大野・宮島区域と、5つの区域に分け、各区域に1園以上の公立保育園を配置することとしている。現在、策定中の新たな構想でも引き継ぐ。

(3) 市内私立保育園の常勤保育士の平均勤続年数は、新設の私立保育園が多く7.7年であり、全国平均を下回っている。

(4) 第三者評価を実施した保育園

での保育サービスの質などの評価は良好であった。その他の私立保育園についても、新設時に職員配置や施設基準などを審査・認可し、年1回、全ての私立認可保育園を対象に実地監査を実施。

(5) 保育園再編基本構想を策定し、平成29年以降、再編対象の保育園の保護者や地域の方、保育園の職員等を中心に、合計74回、説明会を行い、延べ1118人の参加があり、丁寧な説明を行い、概ね納得を得た上で施設の再編を進めてきた。

3. 休日部活動の地域移行

(質問) 林 ただまさ

公立中学校教員の負担軽減などを目的として、国は休日の部活動を地域に移行する取り組みを地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すとしているが、指導者や施設の確保、費用負担など課題は少なくない。本市においても段階的な移行を目指して今年度モニター実施しているが、教員の負担軽減などの成果と課題や今後の取り組みについて市の考えを問う。

(答弁) 生田 教育長

外部指導者が学校を訪問し指導するモニター事業を、11月と12月に大野中学校の軟式野球部と七尾中学校の吹奏楽部において実施した。実施後、関係者に対してアンケート調査を行ったところ、肯定的な回答が多く寄せられた。一方で、顧問と外部指導者との連携等具体的な課題も把握することができた。次年度は実施体制を拡大したモデル事業を実施し、さらなる課題の把握やその解決に向け検討していく。

さらに今後は、各地域の実情に応じた様々な形態や人材による地域移行についても研究・試行し、よりよい地域移行の実現をめざしたい。

あとかき

トルコ・シリア大地震は東日本大震災の2倍を超える犠牲者が発生。1日も早い復興を期して、我々もできる範囲で支援をしていくとともに、我が国でも今後予想される南海トラフに備えていきたいものである。

新型コロナウイルスも感染が落ち着きマスクも任意となり5月に感染症5類扱いになるが、最低限の注

意は払い、平生を取り戻したい。